



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 593
平成31年4月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

事業費

1兆9,037億円

防災・安全交付金

(無電柱化推進計画支援事業)

531億円

配分総括表

(単位: 百万円)

区分	平成31年度配分額			うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直轄事業	937,066	640,630	1,577,696	22,225	126,672	148,897	43,396	34,752	78,148
補助事業	323,003	3,050	326,053	-	-	-	-	-	-
合計	1,260,069	643,680	1,903,749	22,225	126,672	148,897	43,396	34,752	78,148

(単位: 百万円)

区分	平成31年度配分
防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)※2、3	53,120

(注) 事業費ベース

○上記の他に以下がある。

- ※1. 調査費、諸費等
- ※2. 社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債債務)事業費43億円)がある。なお、防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債債務等))の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。
- ※3. 防災・安全交付金(国費13,173億円[対前年比1.18] (臨時・特別の措置を除く場合国費10,406億円[対前年比0.94]))、社会資本整備総合交付金(国費8,713億円[対前年比0.98] (臨時・特別の措置を除く場合国費8,364億円[対前年比0.94]))があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債債務等))はこれらに含まれる。
- ※4. 東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費1,744億円[対前年比0.83])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,226億円[対前年度比1.28])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

直轄事業 整備局別等配分内訳表

(単位: 百万円)

区分	平成31年度配分額			うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	104,430	102,377	206,807	558	17,709	18,267	10,660	12,973	23,633
東北地方整備局	69,590	68,851	138,441	2,668	9,388	12,056	4,460	5,236	9,696
関東地方整備局	206,498	101,320	307,818	1,314	23,460	24,774	10,107	1,412	11,519
北陸地方整備局	49,673	40,443	90,116	1,149	7,907	9,056	3,470	3,510	6,980
中部地方整備局	123,181	81,917	205,098	5,099	19,682	24,781	390	2,051	2,441
近畿地方整備局	110,938	70,501	181,439	1,438	11,415	12,853	3,500	2,212	5,712
中国地方整備局	80,100	65,990	146,090	1,186	14,563	15,749	1,680	4,572	6,252
四国地方整備局	60,970	40,648	101,618	4,786	11,616	16,402	2,693	1,800	4,493
九州地方整備局	106,257	59,020	165,277	3,747	10,892	14,639	4,376	986	5,362
沖縄総合事務局	25,430	9,563	34,993	280	40	320	2,060	-	2,060
合計	937,066	640,630	1,577,696	22,225	126,672	148,897	43,396	34,752	78,148

(注) 事業費ベース

※上記の他に、調査費、諸費等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

国土交通省道路局は、平成31年度予算の成立を受けて、3月29日に道路関係予算配分を発表した。

予算の配分額は、事業費1兆9,037億円(うち、内訳は、直轄事業1兆4,288億円、補助事業3,261億円、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策1,489億円)となっている。

【配分方針】
東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」を加速させることにも、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの維持」の観点から、特に

「緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施する。」

【直轄事業】
直轄事業の配分方針としては、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークの整備を図るため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分した。

直轄事業 配分状況

(単位: 億円)

区分	配分額
改築等	10,564
幹線道路ネットワーク整備	8,533
局所的な対策等	2,032
維持修繕	3,724
計(①)	14,288

(臨時・特別の措置を含む場合)

区分	配分額
防災・減災、国土強靱化のための緊急対策(②)	1,489
計(①+②)	15,777

(注) 事業費ベース

補助事業 配分状況

(単位: 億円)

区分	配分額
地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	1,972
大規模修繕・更新	377
連続立体交差事業	911
計	3,261

(注) 事業費ベース

※四捨五入の関係で、各計数の和が計と一致しない。

平成31年度 道路関係予算配分概要

また、安全・安心の確保のための交通事故対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分した。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づき橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積

雪寒冷地域等における雪害対策を実施する。

【補助事業】
補助事業の配分方針としては、地域高規格道路の整備、IC等アクセス道路及び大規模修繕・更新等に関する予算を計上している。平成31年度より以下の個別補助制度を創設・拡充し、配分した。

▽大規模修繕・更新補助制度の対象事業の要件緩和

重要物流道路の供用中区間を指定

平成31年4月1日時点

都道府県名	重要物流道路	代替・補完路	都道府県名	重要物流道路	代替・補完路
北海道	5,665	1,033	滋賀県	416	155
青森県	646	492	京都府	484	154
岩手県	985	989	大阪府	443	133
宮城県	827	311	兵庫県	929	505
秋田県	797	500	奈良県	195	350
山形県	839	357	和歌山県	514	196
福島県	986	737	鳥取県	380	151
茨城県	878	342	島根県	599	222
栃木県	442	352	岡山県	715	275
群馬県	438	356	広島県	966	319
埼玉県	610	337	山口県	814	262
千葉県	762	574	徳島県	433	279
東京都	506	302	香川県	383	133
神奈川県	679	214	愛媛県	761	272
新潟県	1,118	185	高知県	564	487
富山県	420	62	福岡県	933	216
石川県	442	243	佐賀県	389	83
福井県	367	137	長崎県	260	123
山梨県	387	188	熊本県	578	390
長野県	836	622	大分県	614	104
岐阜県	788	588	宮崎県	575	282
静岡県	853	354	鹿児島県	606	157
愛知県	1,108	393	沖縄県	446	247
三重県	744	190			

全国合計 重要物流道路: 35,118km、代替・補完路: 15,353km

都道府県別の重要物流道路等の指定延長

平成30年度「道路ふれあい月間」推進標語

「Roads for People」

国土交通省では、昨年3月の道路法改正において、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、国際海上コンテナ車(40ft背高)の特車通行許可を不要とする措置の導入や災害時の道路路開閉・災害復旧を国が代行する制度を創設した。

重要物流道路については、

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保

今後は、各地域において、高規格幹線道路や地域高規格道路のネットワークを強化する新たな広域道路交通ビジョン・計画を策定することにも、これを踏まえ、2019年度に、事業中・計画を含めて重要物流道路の指定を行うとしている。

“道路総合システムサービス”企業



ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表